

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,505,512	10,957,032	18,059,602
経常利益 (千円)	1,085,089	955,143	1,529,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	434,165	557,607	738,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	490,194	624,924	760,285
純資産額 (千円)	4,750,154	5,527,002	5,020,245
総資産額 (千円)	13,873,885	14,108,281	14,077,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.60	53.43	70.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.6	34.5	31.1

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.45	21.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第69期第3四半期連結累計期間及び第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、連結子会社である(株)スイシンの居宅介護(通所介護)事業については、平成28年7月に閉鎖している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果もあり、景気は緩やかな改善傾向のもとで全体として堅調に推移した。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響にも留意する必要がある、依然として不透明な状況が続いている。

当社グループを取り巻く建設業界においては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は減少傾向にありながらも引き続き一定水準を保っており、民間建設投資は企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いた。しかしながら、今後の公共事業の減少に伴う民間工事における受注・価格競争の激化が予想されるなど、依然として厳しい経営環境にある。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注は、14,202百万円(前年同四半期比62.0%増加)となり、売上高については、前連結会計年度からの繰り越し工事が前年同四半期と比較して少なかったこと等により、当第3四半期連結累計期間は10,957百万円(前年同四半期比18.9%減少)となった。

また、利益面については、売上高が減少したことにより、営業利益は968百万円(前年同四半期比11.1%減少)、経常利益は955百万円(前年同四半期比12.0%減少)となったが、減損損失が減少したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は557百万円(前年同四半期比28.4%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された手持工事が前年同四半期と比較して少なかったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,319百万円(前年同四半期比19.9%減少)となり、セグメント利益は売上高の減少により766百万円(前年同四半期比20.8%減少)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が前年を上回り、売上高は343百万円(前年同四半期比21.2%増加)となり、セグメント利益は130百万円(前年同四半期比85.2%増加)となった。

(介護事業)

介護事業としては、依然として同業他社との激しい顧客獲得競争が続いたこと及び居宅介護(通所介護)事業の閉鎖等により、売上高は86百万円(前年同四半期比10.1%減少)となり、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント損失17百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県内にある3基(北茨城市に2基と鉾田市に1基。うち北茨城市の1基は、平成28年3月稼働開始。)のメガソーラーが稼働しており、売上高は207百万円(前年同四半期比22.4%増加)、セグメント利益は77百万円(前年同四半期比25.0%増加)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円(5.9%)減少し、8,909百万円となった。これは主に、現金預金が241百万円、受取手形・完成工事未収入金等が118百万円、その他のたな卸資産が100百万円、流動資産その他が101百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて587百万円(12.7%)増加し、5,198百万円となった。これは主に、建物・構築物が101百万円、リース資産が331百万円、建設仮勘定が184百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円(0.2%)増加し、14,108百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円(18.7%)減少し、5,734百万円となった。これは主に、未成工事受入金が832百万円、1年内償還予定の社債が100百万円それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,596百万円、短期借入金が392百万円、未払法人税等が268百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて839百万円(41.8%)増加し、2,846百万円となった。これは主に、社債が400百万円、長期借入金が155百万円、リース債務が288百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて475百万円(5.3%)減少し、8,581百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて506百万円(10.1%)増加し、5,527百万円となった。これは主に、土地再評価差額金が18百万円減少したものの、利益剰余金が471百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、非支配株主持分が27百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調 達方法	着工及び完了予定年月	
						着工	竣工
鈴縫工業(株)	茨城県東海村	太陽光発電事業	太陽光発電設備	239,600	自己資金	平成28年5月	平成29年3月

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
 2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		10,596,509		635,342		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,402,000	10,402	
単元未満株式	普通株式 35,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,402	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が785株含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	159,000		159,000	1.50
計		159,000		159,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,034,708	4,793,526
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	3,023,174
未成工事支出金	219,806	239,113
その他のたな卸資産	739,509	638,756
繰延税金資産	67,601	52,810
その他	267,471	166,178
貸倒引当金	5,445	3,759
流動資産合計	9,465,771	8,909,800
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,574,777	2,676,643
機械、運搬具及び工具器具備品	713,120	724,749
土地	2,507,999	2,511,317
リース資産	844,408	1,176,049
建設仮勘定	-	184,328
減価償却累計額	2,410,492	2,529,657
有形固定資産合計	4,229,812	4,743,429
無形固定資産	7,838	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	149,374	241,613
長期貸付金	43,867	7,745
その他	240,081	257,445
貸倒引当金	59,656	59,591
投資その他の資産合計	373,666	447,213
固定資産合計	4,611,317	5,198,481
資産合計	14,077,088	14,108,281
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,050,842	1,454,089
電子記録債務	99,948	152,000
短期借入金	2 1,450,024	2 1,057,192
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	397,767	128,890
未成工事受入金	1,127,321	1,960,222
賞与引当金	90,284	92,697
役員賞与引当金	50,000	-
完成工事補償引当金	13,233	18,133
工事損失引当金	1,319	17,180
その他	769,162	754,189
流動負債合計	7,049,904	5,734,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	527,287	683,153
リース債務	629,194	918,168
再評価に係る繰延税金負債	325,820	317,925
役員退職慰労引当金	100,358	101,833
退職給付に係る負債	8,073	8,476
資産除去債務	100,288	101,179
負ののれん	30,360	27,430
その他	285,554	288,515
固定負債合計	2,006,938	2,846,682
負債合計	9,056,843	8,581,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,093,219	3,564,484
自己株式	18,413	18,413
株主資本合計	3,733,438	4,204,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	29,436
土地再評価差額金	647,622	629,598
その他の包括利益累計額合計	651,200	659,034
非支配株主持分	635,606	663,264
純資産合計	5,020,245	5,527,002
負債純資産合計	14,077,088	14,108,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,505,512	10,957,032
売上原価	11,391,733	9,061,726
売上総利益	2,113,778	1,895,306
販売費及び一般管理費	1,023,844	926,862
営業利益	1,089,933	968,443
営業外収益		
受取利息	1,268	675
受取配当金	2,771	3,081
受取保険金	13,968	19,586
その他	10,411	11,446
営業外収益合計	28,419	34,790
営業外費用		
支払利息	27,127	25,822
社債発行費償却	-	7,250
支払手数料	5,250	5,250
その他	885	9,767
営業外費用合計	33,263	48,090
経常利益	1,085,089	955,143
特別利益		
固定資産売却益	1,402	1,022
投資有価証券売却益	5,758	-
特別利益合計	7,160	1,022
特別損失		
減損損失	1 231,130	1 60,423
固定資産売却損	-	81
特別損失合計	231,130	60,504
税金等調整前四半期純利益	861,119	895,662
法人税、住民税及び事業税	399,549	293,356
法人税等調整額	38,156	3,239
法人税等合計	361,392	296,596
四半期純利益	499,726	599,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,561	41,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,165	557,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	499,726	599,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,532	25,859
その他の包括利益合計	9,532	25,859
四半期包括利益	490,194	624,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,633	583,466
非支配株主に係る四半期包括利益	65,561	41,457

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,844千円	7,424千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

用途	場所	件数	種類	減損損失(千円)
事業用資産 (株)ナガクラ)	茨城県	1件	土地	34,771
事業用資産 (株)スイシン)	茨城県	1件	建物 構築物 備品	125,468 8,714 4,844
賃貸用資産 (鈴縫工業(株))	茨城県	1件	土地	40,888
遊休資産 (鈴縫工業(株))	茨城県	2件	土地	5,572
合計				220,260

事業用資産について、連結子会社である(株)ナガクラのホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約が締結され、譲渡時点での損失発生が見込まれ、また、連結子会社である(株)スイシンのショートステイ事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸用資産及び遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として売却見込額または路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地・建物	茨城県	1件

賃貸用資産について、賃貸用資産への用途変更により、収益性が低下する見込みとなったことに伴い上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,423千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)25,919千円、(建物)34,503千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定している。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	144,430千円	141,465千円
負ののれん償却額	2,930千円	2,930千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	12,890,145	283,205	66,076	96,305	169,779	13,505,512		13,505,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,275	5,519				43,794	43,794	
計	12,928,421	288,724	66,076	96,305	169,779	13,549,306	43,794	13,505,512
セグメント利益又は損 失()	968,310	70,319	5,566	17,510	61,843	1,088,529	1,403	1,089,933

(注) 1 セグメント利益の調整額1,403千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ40,888千円及び5,572千円である。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、34,771千円である。

「介護事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、139,028千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,319,262	343,274	86,613	207,883	10,957,032		10,957,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	5,519			9,689	9,689	
計	10,323,432	348,793	86,613	207,883	10,966,722	9,689	10,957,032
セグメント利益又は損 失()	766,906	130,258	8,621	77,304	965,846	2,596	968,443

(注) 1 セグメント利益の調整額2,596千円は、セグメント間の取引に係る調整額3,583千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 986千円が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退したため、報告セグメントから除いている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、用途変更により収益性が低下する見込みとなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては60,423千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円60銭	53円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	434,165	557,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	434,165	557,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,436	10,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマ
ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。